

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間	第15期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	3,728,822	5,761,568	1,417,102	1,845,578	5,229,995
経常利益(千円)	44,959	391,597	24,302	105,432	146,314
四半期(当期)純利益(千円)	19,367	225,310	11,282	60,502	44,794
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金(千円)			1,446,921	1,446,921	1,446,921
発行済株式総数(株)			59,863	59,863	59,863
純資産額(千円)			4,643,322	4,890,323	4,678,200
総資産額(千円)			6,971,801	7,025,128	6,811,137
1株当たり純資産額(円)			77,565.81	81,691.91	78,148.45
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	323.52	3,763.76	188.47	1,010.68	748.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)					
1株当たり配当額(円)					400
自己資本比率(%)			66.6	69.6	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,216	800,217			10,662
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,216	147,188			266,287
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,327	428,238			1,638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			376,250	847,538	328,370
従業員数(人)			88	85	88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	85
---------	----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、また、嘱託社員を含んだ数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
土壌汚染調査・処理事業(千円)	1,822,264	
その他(千円)	44,011	
合計(千円)	1,866,275	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
土壌汚染調査・処理事業	2,083,629		1,726,493	
その他	66,708		14,348	
合計	2,150,337		1,740,841	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
土壌汚染調査・処理事業(千円)	1,785,398	
その他(千円)	60,179	
合計(千円)	1,845,578	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社間組	63,948	4.5	184,911	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断や電力供給不安等がひとまず解消され、生産活動は回復傾向に向かい、設備投資や個人消費も下げ止まりの動きがみられました。しかしながらギリシャの債務問題に端を発したユーロ圏の混乱に加え、タイの大洪水による影響等で、円高圧力は弱まらず、過去最高の円高水準が続くこととなりました。また、株式市場においても株価が大幅に下落するなど、企業収益及び個人消費に与える影響の深刻さが懸念されており、今後の景気動向は全く予断を許さない展開となりました。

当社の業績に大きな影響を及ぼす不動産市況においても、首都圏を中心に緩やかな回復傾向をたどってきておりましたが、今後の動向については予断を許さない状況となっております。また、今般の東日本大震災による影響につきましても依然として未知数であります。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,845百万円（前年同四半期比30.2%増）、経常利益は105百万円（同333.8%増）、四半期純利益は60百万円（同436.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

##### [ 土壤汚染調査・処理事業 ]

首都圏を中心にした不動産市況の緩やかな回復を下支えとし、引き続き営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化を図り、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高1,785百万円、営業利益160百万円となりました。

##### [ その他 ]

廃バッテリー等の荷動きが堅調に推移したことにより、売上高60百万円、営業利益29百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、第2四半期会計期間末に比べ101百万円増加し、847百万円となりました。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加額104百万円、法人税等の支払額37百万円等があったものの、税引前四半期純利益105百万円、減価償却費66百万円等により、総額で63百万円の収入（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出45百万円があったものの、貸付金の回収による収入127百万円等により、総額で81百万円の収入（前年同四半期は40百万円の支出）となりました。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出42百万円等により、総額で43百万円の支出（前年同四半期は221百万円の収入）となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000
計	128,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,863	59,863	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	59,863	59,863	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		59,863		1,446,921		1,242,433



## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,863	59,863	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	59,863	-	-
総株主の議決権	-	59,863	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	199,800	267,000	230,500	224,900	224,000	218,500	214,000	201,000	188,000
最低（円）	75,200	151,000	181,000	183,000	193,900	175,700	171,700	178,200	145,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.7 %
売上高基準	4.9 %
利益基準	4.0 %
利益剰余金基準	0.5 %

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,538	328,370
受取手形及び売掛金	1,208,114	1,231,514
たな卸資産	<sup>1</sup> 107,383	<sup>1</sup> 55,568
その他	76,624	265,155
貸倒引当金	6,187	6,187
流動資産合計	2,233,472	1,874,421
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	949,010	1,021,459
土地	2,743,504	2,743,504
その他(純額)	665,241	650,302
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 4,357,755	<sup>2</sup> 4,415,266
無形固定資産	10,881	12,676
投資その他の資産	423,019	508,773
固定資産合計	4,791,656	4,936,715
資産合計	7,025,128	6,811,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,852	430,016
短期借入金	845,148	1,120,148
未払法人税等	177,006	-
引当金	4,334	26,671
その他	228,879	110,097
流動負債合計	1,768,219	1,686,933
固定負債		
長期借入金	225,501	353,112
引当金	99,787	90,622
その他	41,297	2,268
固定負債合計	366,586	446,002
負債合計	2,134,805	2,132,936

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金	1,242,433	1,242,433
利益剰余金	2,196,392	1,995,028
株主資本合計	4,885,747	4,684,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,575	6,181
評価・換算差額等合計	4,575	6,181
純資産合計	4,890,323	4,678,200
負債純資産合計	7,025,128	6,811,137

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	3,728,822	5,761,568
売上原価	3,214,273	4,877,103
売上総利益	514,549	884,464
販売費及び一般管理費	457,710	487,406
営業利益	56,838	397,057
営業外収益		
受取利息	795	1,080
受取配当金	850	1,490
受取地代家賃	6,836	6,912
その他	3,139	4,265
営業外収益合計	11,621	13,747
営業外費用		
支払利息	7,501	6,487
固定資産賃貸費用	15,989	12,461
その他	9	258
営業外費用合計	23,500	19,208
経常利益	44,959	391,597
特別損失		
固定資産除却損	4,622	941
特別損失合計	4,622	941
税引前四半期純利益	40,337	390,655
法人税、住民税及び事業税	33,807	206,920
法人税等調整額	12,837	41,574
法人税等合計	20,970	165,345
四半期純利益	19,367	225,310

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,417,102	1,845,578
売上原価	1,231,389	1,577,065
売上総利益	185,712	268,512
販売費及び一般管理費	155,931	160,142
営業利益	29,780	108,370
営業外収益		
受取利息	371	324
受取地代家賃	2,285	2,676
その他	595	41
営業外収益合計	3,252	3,042
営業外費用		
支払利息	2,350	1,976
固定資産賃貸費用	6,379	4,004
営業外費用合計	8,730	5,980
経常利益	24,302	105,432
特別損失		
固定資産除却損	4,290	-
特別損失合計	4,290	-
税引前四半期純利益	20,012	105,432
法人税、住民税及び事業税	14,599	61,857
法人税等調整額	5,869	16,927
法人税等合計	8,729	44,929
四半期純利益	11,282	60,502

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	40,337	390,655
減価償却費	229,919	190,739
賞与引当金の増減額(は減少)	22,059	22,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,823	5,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,858	4,158
受取利息及び受取配当金	1,645	2,570
支払利息	7,501	6,487
有形固定資産除却損	4,622	941
売上債権の増減額(は増加)	267,166	74,280
たな卸資産の増減額(は増加)	23,104	51,814
仕入債務の増減額(は減少)	153,881	91,389
その他	2,126	80,706
小計	175,050	767,644
利息及び配当金の受取額	1,645	2,571
利息の支払額	7,730	6,325
法人税等の支払額	206,181	41,701
法人税等の還付額	-	78,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,216	800,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	49,831	91,121
有形固定資産の売却による収入	83,622	2,405
投資有価証券の取得による支出	88,444	-
貸付けによる支出	151,400	-
貸付金の回収による収入	4,161	142,165
その他	11,324	6,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,216	147,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	325,000	275,000
長期借入金の返済による支出	209,401	127,611
配当金の支払額	71,271	23,895
その他	-	1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,327	428,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,106	519,167
現金及び現金同等物の期首残高	582,356	328,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,250	847,538

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)														
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>104,342千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>3,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,383千円</td> </tr> </table>	原材料	3千円	仕掛品	104,342千円	貯蔵品	3,037千円	計	107,383千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕掛品</td> <td>50,409千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>5,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,568千円</td> </tr> </table>	仕掛品	50,409千円	貯蔵品	5,159千円	計	55,568千円
原材料	3千円														
仕掛品	104,342千円														
貯蔵品	3,037千円														
計	107,383千円														
仕掛品	50,409千円														
貯蔵品	5,159千円														
計	55,568千円														
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,714,884千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,533,812千円</p>														
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>675,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,225,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,900,000千円	借入実行残高	675,000千円	差引額	3,225,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,950,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,900,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	2,950,000千円		
当座貸越極度額	3,900,000千円														
借入実行残高	675,000千円														
差引額	3,225,000千円														
当座貸越極度額	3,900,000千円														
借入実行残高	950,000千円														
差引額	2,950,000千円														



## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 181,765 千円	給料手当及び賞与 192,752 千円
賞与引当金繰入額 1,944 千円	賞与引当金繰入額 2,191 千円
退職給付費用 13,190 千円	退職給付費用 15,647 千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,858 千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,158 千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 58,582 千円	給料手当及び賞与 62,758 千円
賞与引当金繰入額 1,944 千円	賞与引当金繰入額 2,191 千円
退職給付費用 4,233 千円	退職給付費用 5,093 千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,386 千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,386 千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 376,250 千円	現金及び預金勘定 847,538 千円
現金及び現金同等物 376,250 千円	現金及び現金同等物 847,538 千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 59,863 株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	23,945	400	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

## (持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業全体の大部分を占める「土壌汚染調査・処理事業」を報告セグメントとしております。「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	土壌汚染調査・ 処理事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,590,073	171,494	5,761,568	-	5,761,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	102,595	102,595	102,595	-
計	5,590,073	274,089	5,864,163	102,595	5,761,568
セグメント利益	561,500	78,413	639,913	242,855	397,057

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	土壌汚染調査・ 処理事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,785,398	60,179	1,845,578	-	1,845,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38,175	38,175	38,175	-
計	1,785,398	98,355	1,883,753	38,175	1,845,578
セグメント利益	160,822	29,862	190,684	82,314	108,370

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、環境分析、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 81,691.91円	1株当たり純資産額 78,148.45円

## 2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 323.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3,763.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	19,367	225,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,367	225,310
普通株式の期中平均株式数(株)	59,863	59,863

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 188.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1,010.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	11,282	60,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,282	60,502
普通株式の期中平均株式数(株)	59,863	59,863

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 1 月 7 日

株式会社ダイセキ環境ソリューション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水野 裕之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 1 月 11 日

株式会社ダイセキ環境ソリューション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。